

● 廃校水族館について ● 天草市健康診査について ● 天草市夕陽の日制定について



浜崎 昭臣
議員

【廃校水族館について】

浜崎 高知県室戸市に廃校となった小学校を「むろと廃校水族館」として再利用し、大変人気の水族館がある。入館者は当初見込み年4万人をはるかに上回り20万人を突破するのは確実である。県下最大の漁港牛深にこそ必要と思うが実現できないか。

市長 うしづか海彩館に関し、大規模改修の基本構想を策定中である。専門業者を入れた計画策定の際、ミニ水族館の検討も行っていく。

健康福祉部長 可能な限り日程調整を行い、市民の皆様早くお返しする。

【天草市夕陽の日制定について】

浜崎 11月18日「みつばちラジオ」で小山薫堂氏とラジオ対談をした。夕陽の話になり、その中で小山氏が「今日を夕陽の日にしませう」と提案された。夕陽の日が決定すれば、その日または「天草夕陽週間」にフォトコンテスト、俳句・短歌・川柳の投函箱設置、宿泊業、飲食業界等も企画をし、多彩なイベントができる。11月18日を『天草市夕陽の日』に制定できないか。

観光文化部長 「天草西海岸サンセット協議会」で夕陽の日を制定し、夕陽を生かした取り組みを行うことが、集客に繋がると思う。その際、期間に合わせ、写真コンテスト等を実施する。

市長 民間団体が主体となった取り組みを行政が連携・支援していくことが望ましいと思っている。決定に対し、今後の事業展開を聞いたうえで、本市の具体的な支援を協議する。また俳句、短歌、川柳等の活用については毎年10月の短歌大会との連携など、夕陽の日制定の共催事業として実施できないか検討する。

● 廃校の今後の取り組みについて ● 救急医療システムについて



五通 俊作
議員

【廃校の今後の取り組みについて】

五通 廃校になった小、中学校の跡地利用について、どのような利用がなされているか。

総務部長 跡地利用は、地区のコミュニティセンターや市の書庫として利用しているほか、地区の体育館やグラウンドとして活用している。また、民間の事業者等に売却や貸し付けを行い、機械製造や農業、福祉関係等の事業施設として活用している。

五通 牛深には、「むろと廃校水族館」と条件が合うところがあるが、今後の課題としての見解は。

総務部長 運営主体に大きな課題があり、本市直営での運営は厳しい。仮に民間事業者の要望等があったら、施設の貸し出しも含め支援できるかと期待している。

【廃校利用の計画について】

五通 廃校跡地の計画について、地域の団体等、会社や法人などの利用は。

総務部長 「天草市遊休財産等利活用促進条例」を制定し、この条例の適用を受け校舎を障がい者支援施設として利用している。また、

2件の事業者から活用したいとの話もある。

五通 廃校校舎の教室を改修し、空き家になった家の仏壇等を預かる方法はないか。

地域振興部長 空き家対策として市でそのような事業に取り組み考えはない。しかし、民間団体から提案があれば、廃校施設の活用にもなるので貸し出すことは可能ではないか。

【救急医療システムについて】

五通 救急医療システムについて、救急患者の命を守るためにも「クラウド対応12誘導心電図」について導入を検討する考えはないか。

市長 搬送時間が長くなる地域においては、大変有効なシステムだと考える。受入医療機関と協議を図り、その意見を踏まえたうえで、天草広域連合において、天草市長として検討されるよう要望していきたい。

クラウド対応12誘導心電図：救急搬送車内で記録した12誘導心電図をモバイル端末からクラウドサーバーへアップし、循環器専門医師がサーバーにアクセスすることで安全性高く12誘導心電図を確認できるシステム。

少人数教育充実の推進



蓮池 良正
議員

【小学校30人学級編成に努力を】

蓮池 小中学校の1クラス人員の基本は40人だが、熊本県では小学校低学年に限って、35人学級に努力されている。基本は国で考えて対策をたてていただくことが肝要だが、市町村としてもできるだけ現場に配慮し努力していくことが大切ではないか。

1クラスの児童生徒数が少人数に改正されるだけで、個人の尊厳を大事にして、教員の超過勤務にブレーキをかけることが出来ると思う。一人一人に視点を当てた教育推進は大変強く求められてきたことなので、「みんな違ってみんな良い」を原則に、個性あふれる天草人の創出にも一定の目標をもって取り組んでいっていただきたい。



教育部長 熊本県は、35人学級を小学校第2学年まで拡大して実施されており、今後は他学年においても少人数教育の導入を検討されること。

【学校給食費無償化に近づける努力を】

蓮池 学校給食費の公会計化が予定されており、日本国内各地で給食費無償化やそれに向かう保護者への補助金が制度として始められる自治体が生まれてきている。熊本県内でも実践例がある。多くの自治体が少子化に悩み、子育てしやすい地域づくりの大切な施策項目として「学校給食費の無償化への努力」が検討されることを求める。その前提として、1カ月2,000円程度の補助を実施するよう提起する。

教育部長 県内の状況は、3市2町6村が、「一律全額無償化または一部補助」を行っており、直近では荒尾市が平成29年10月から小学校の給食費の全額無償化に取り組んでいる。

本市においては、就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、就学援助として給食費の援助も行っているため、給食費の一部助成は考えていない。

● 総合計画について ● スクールバスについて



門口 徹
議員

【天草市総合計画について】

門口 総合計画の前期基本計画の産業経済部門における評価、後期基本計画への反映は。

産業政策課長 5つの政策に17の施策計画を掲げ、18の成果指標を設定し、平成29年度の実績値は7項目が30年度の目標値を上回り、目標に近い成果が出ている。

経済部長 農林水産業をはじめ働き手の確保が厳しくなる中、成果の出たものは引き続き、生産者の所得向上を図り、引き続き中小企業、地場産業の振興にも取り組む。

【地域経済構造分析の特徴は。】

産業政策課長 経済構造分析では、外貨を稼いでいるのは水産加工品製造業、次に海面養殖業、耕種農業、畜産で、農林水産業全般で外貨獲得に大きく貢献している。

【スクールバスについて】

門口 市内では11月まで、不審者事案が15件と多発する中、有明町須子地区生徒の自転車通学路の一部1・5km区間に民家等がなく住

民の目が行き届かない状況で、数年前通学路へ猪が出没し帰宅困難となった事案は他に例がない。学校統廃合時の条件で通学距離6km以内の生徒もスクールバスを利用する事例も踏まえ、管理規則第四条第四号の「通学の安全を図る上で必要がある」通学路に該当しないか。

教育部長 対象生徒の通学時の交通状況や市内他の地区の状況等を総合的に勘案した結果、現状ではスクールバスに乘車可能な通学路に該当しない。他にも同様な地区もあり、須子地区を認めると、本市の財政的にも厳しい状況から、難しい対応となる。今後も、登下校は各家庭でご対応いただき、地域の皆様のご協力もお願いしたい。

門口 市長も日頃から市民目線の行政改革と言っている中で、現状調査を実施し、その結果、スクールバス利用が必要であれば、認めていただきたい。

